

南ア月報
(2022年8月)

【内政】

- ジカララ・クワズールー・ナタール (KZN) 州政府首相の辞任
- ANC ノースウエスト (NW) 州総会の開催
- 憲法裁判所、マハシューレ ANC 事務局長による訴えを却下

【外政】

- ブリンケン米国務大臣の南ア訪問

【経済】

<経済指標>

- 消費者物価
- 製造業生産高
- 鉱業生産高
- 失業率

<出来事>

- 第8回アフリカ開発会議 (TICAD8) 開催
- アスペン社 COVID-19 ワクチンの生産停止

1 内政

●ジカララ・クワズールー・ナタール (KZN) 州政府首相の辞任

5日、ジカララ (Sihle Zikalala) KZN 州政府首相が辞任した。後日、ANC のヌベ (Nomusa-Dube Ncube) 氏が同州政府新首相に就任した。

●ANC ノースウエスト (NW) 州総会の開催

15日、ANC の NW 州総会が実施され、モコシ (Bushy Mokgosi) 議長に代わり、マロイ (Nono Maloyi) 新議長が選出された。

●憲法裁判所、マハシューレ ANC 事務局長による訴えを却下

10日、憲法裁判所は、マハシューレ ANC 事務局長による、同局長への ANC による停職処分に係る訴えについて、却下した。

2 外政

●プリンケン米国務大臣の南ア訪問

7～9日、プリンケン米国務長官が南アを訪問した。同長官は、8日にはパンドール国際関係・協力大臣と共に南アフリカ・米戦略対話を実施し、両国の二国間関係の強化を確認し、また、9日にラマポーザ大統領を表敬した。

3 経済

<経済指標>

●消費者物価

2022年7月の年間消費者物価インフレーション率は7.8%で前月(7.4%)に比べ0.4%上昇した。消費者物価指数(CPI)は前月から1.5%上昇した。(南ア統計局、8月24日)

●為替レート

2022年8月31日付(南ア準備銀行)

8.1501 円/ランド

17.0250 米ドル/ランド

17.0455 ユーロ/ランド

●製造業生産高

2022年6月の製造業は、前年同月比3.5%減。主なマイナス要因は、自動車及び輸送機器関連製品で17.0%減。食料品及び飲料で3.8%減。鉄鋼、非金属製品、金属製品及び機械で2.9%減。

また過去3ヶ月(2022年4月～2022年6月)の季節調節後生産高は2022年1月～2022年3月の3ヶ月から5.5%減。製造業10部門中の8つの部門で生産高減となった。(南ア統計局、8月11日)

●鉱業生産高

2022年6月の鉱業生産高は、前年同月比8.0%減。主なマイナス要因は、金で28.6%減、白金で9.8%減、石炭で6.0%減。

また過去3ヵ月（2022年4月～2022年6月）の季節調節後生産高は2022年1月～2022年3月の3ヶ月から3.4%減となった。（南ア統計局、8月11日）

●失業率

南ア統計局は2022年第2四半期の失業率を発表。今期失業率は33.9%となり、前期（2022年第1四半期）の失業率（34.5%）から0.6%改善した。その主な理由としては、前期に比べ就業者数（+648千人）及び失業者数（+132千人）が増加し、経済的非活動者（失職中かつ求職活動を行っていない者）（-635千人）が減少したため。生産年齢人口（15歳から64歳）に占める就業率は38.7%（前期比+1.4%）となった。（南ア統計局、8月23日）

他方で、専門家によれば、同国の失業率がわずかに低下したことは、主に統計的な理由によるものであり、実際の雇用創出ではない。また、創出された雇用の多くが一時的なもの。

<出来事>

●第8回アフリカ開発会議（TICAD8）開催

8月28日、29日にチュニジアで開催され、南アからはパンドール国際関係・協力大臣が出席。詳細については、外務省HPを参照（参照：[第8回アフリカ開発会議（TICAD8）](#)）。

ビジネス・フォーラムでは、日本企業約100名、アフリカ企業約100名、アフリカ経済閣僚、開発金融機関、日本の公的機関等の計約300名が参加し、日本とアフリカとのビジネス関係強化を議論した。日本企業とアフリカ諸国企業等との間で92件のMOUが締結された。南アからは、Sasol、Exxaro、IDC、といった企業が参加。

南ア関連のMOUの例は次のとおり。

伊藤忠商事-SASOL社

（参照：[9月2日付伊藤忠社プレスリリース](#)）

トヨタ南アフリカ-豊田通商-貿易産業競争省

（参照：[8月29日付豊田通商プレスリリース](#)）

●アスペン社 COVID-19 ワクチンの生産停止

8月10日付News24の報道によると、ジョンソン・エンド・ジョンソン（J&J）社からの受注が途絶えたため、アスペン（Aspen）社は8月末でCOVID-19ワクチンの生産を停止する見込み（当館注：その後生産は停止）。アスペン社のCOVID-19生産ラインの大部分は、アフリカ向けのAspenovaxを生産するためのものであった。当初の計画では、2月までに年間7億回分まで生産能力を増強し、更に10億回分まで拡大して予想される需要に対応することを目指していた。（当館注：J&J社製ワクチンを再ブランド化して「Aspenovax」として南ア国内で生産予定であったものであるが、現在までにこのブランド名でのワクチン生産は行われておらず、今後の生産受注も受けていない。）